

新しい時代への 測量技術者の役割



国土地理院長 小牧 和雄

昨年の秋、リーマン・ブラザーズの経営破綻に端を発して、米国を中心とする金融不安は世界金融危機へと発展しました。我が国も輸出の大幅な減少によって、GDPの落ち込みが米国やEUよりも大きなものとなりました。これに対し、政府は緊急経済対策を講じ、企業側でも様々な対応をとってきているところです。

そうした中で注目されるのは、政府の補助にも後押しされた、ハイブリッド車や電気自動車あるいは太陽電池の普及に向けた顕著な動きです。これらは、地球温暖化抑止に必要とされるCO₂削減を進めようとするものですが、同時に、エネルギー自給率4%の我が国にとって、エネルギーの安定的確保にも重要な意味をもつと考えられます。

現在、測量分野においては、地理空間情報活用推進基本法の制定や基本計画の決定、また、測量法の改正や基本測量に関する長期計画の策定などにより、デジタル地理空間情報の活用が推進されているところです。こうした取り組みも、地球環境問題やエネルギー問題への対応と関連があると考えます。例えば、位置情報と地図情報を活用するカーナビは、道路交通情報と組み合わせて効率的に目的地に達することを可能にし、CO₂削減やエネルギー節約をもたらすからです。

我が国の測量は、戦後の復興期そして高度成長期から今日まで、公共事業を支えながら発展してきました。現在、その公共事業も、国土建設から国土管理へと比重を移しつつあるようです。1990年代から新規の建設需要が停滞する中で、維持修繕工事の比率は、1991年の14%が2007年には25%へと伸びています。また、調査・計画・設計段階から施工のみならず管理まで、電子データを保存して利活用しようとするCALS/ECが推進されているところです。こうした動向は、限られた資源の中で、国土をいかに効率的・効果的に利用するかということであり、上記のエネルギーのグリーン化の考え方と共通する部分をもつと思います。

日本は、現在、経済的困難の中にありますが、見方を変えれば、これまでの延長ではない、新しい国造りを本格的に始める機会を得たとも考えられます。即ち、環境にやさしいエネルギーや必要な資源を安定的に確保し、地理空間情報を活用して国土を効率的・効果的に利用する社会の実現です。国連の将来推計によると、世界の人口は2050年に92億人に達すると予測されています。我が国は、こうした中であって、知恵を用い、持続的に発展する世界のモデルとなることを目指すべきでしょう。今日の測量技術者は、地理空間情報の整備・活用を通じ、新しい時代を切り拓く役割を担っているのだと思います。